

久慈市営魚市場事業経営戦略

団 体 名 : 久慈市

事 業 名 : 久慈市魚市場事業

策 定 日 : 令和 2 年 9 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 月 日	昭和43年4月1日
職 員 数	1 人	市 場 種 別 区 分	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	昭和43年度	次 回 再 整 備 予 定 年 度	
広 域 化 実 施 状 況			
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	卸売業者として久慈市漁業協同組合に市場の使用を許可しています。	
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

(2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	本市の使用料は、費用(減価償却費、修繕費、人件費等)と使用料収入が等しくなるように設定する考え方(総括原価方式)を基本として設定していますが、県内他市場の状況も踏まえ次のとおりとしています。 ・鮮魚介類及びその加工品 4.4/1,000 ・船内冷凍魚介類及び北洋底引き魚介類等 2.2/1,000	
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方		
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成2年4月1日	

(3) 現在の経営状況

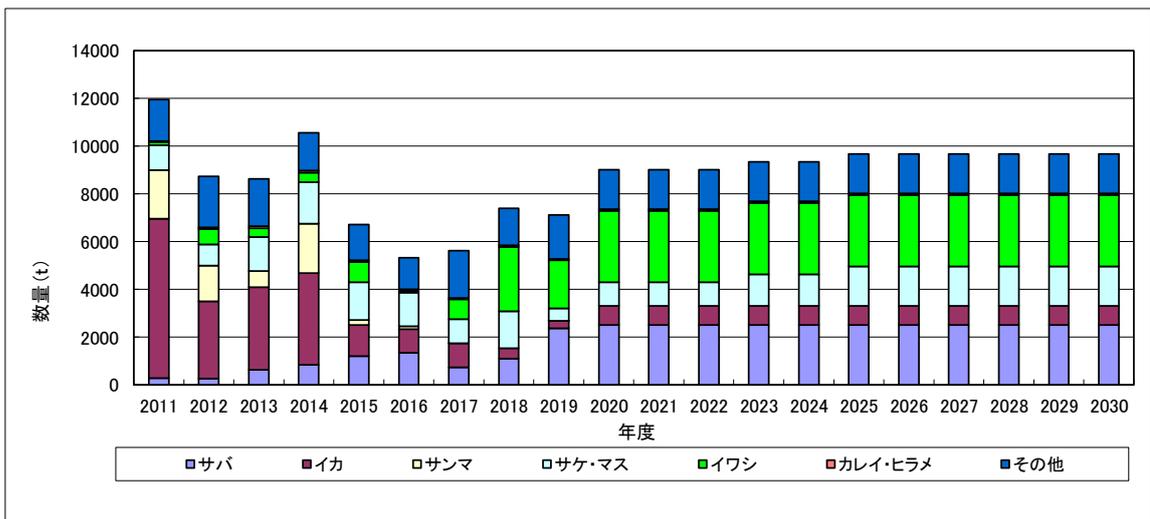
	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計
年間取扱高 (t) ※過去3年度分を記載	R1			7,112			7,112
	H30			7,403			7,403
	H29			5,628			5,628
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度分を記載	R1			1,471			1,471
	H30			1,863			1,863
	H29			2,215			2,215
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1		56.1%	H30	61.4%	H29	65.9%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1		42.3%	H30	47.5%	H29	65.8%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1		13.7%	H30	13.8%	H29	0.0%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載	R1		82.7%	H30	80.3%	H29	77.9%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】
 本市市場は、経常収支比率及び経費回収率が100%を下回っており、他会計補助金比率も10%程度あることから、他会計繰入金に依存した経営状況にあります。
 また、年間取扱高が減少傾向にあることから、使用料収入額も同様の傾向にあります。
 一方、施設の老朽化について見てみると、有形固定資産減価償却率が80%と高い状況ですが、これは耐用年数を超えて使用している資産があるためです。
 今後の課題としては、施設の使用状況を勘案し、使用状況の低い施設を廃止するなど、規模の適正化を行うことで他会計繰入金に依存した経営からの脱却が挙げられます。

2. 将来の事業環境

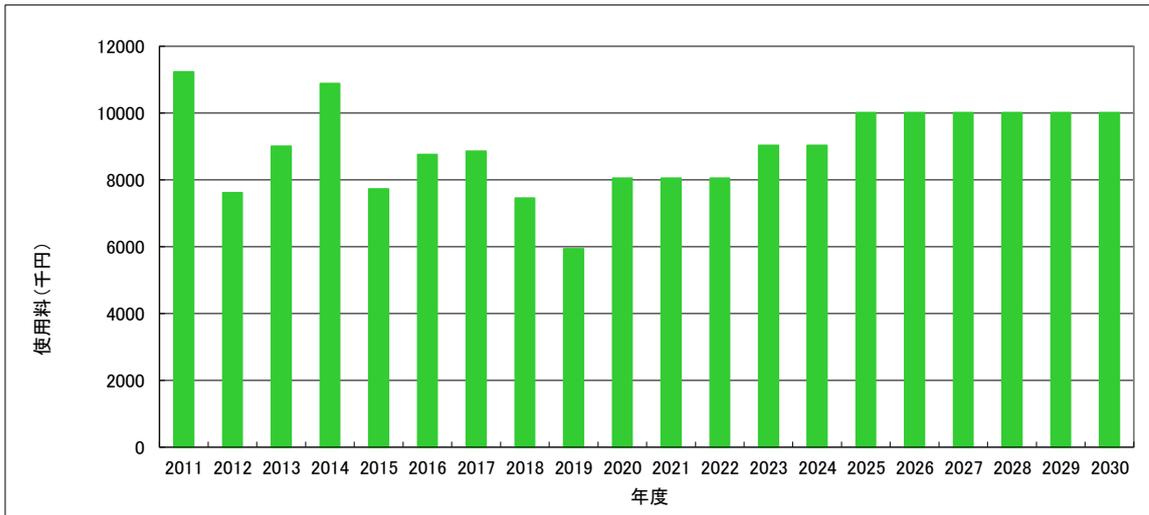
(1) 取扱高(t)の見通し

近年の海洋環境の変化等に伴い、水産資源量はこれまでの状況と大きく異なってきています。
 サバ、イワシについては、資源量が増加しており、巻き網船の誘致活動を積極的に行っていることから、取扱高が増加することが見込まれます。
 一方、イカ、サンマ、サケ・マスについては、資源量が減少しており、特にシロザケは東日本大震災及び台風の影響により、計画どおりに稚魚を放流できていないことから、資源量の回復には期間を要することが予想され、取扱高が低迷することが見込まれます。ただし、久慈湾の静穏域を活用したギンザケ養殖が事業化する見込みがあることから、養殖における取扱高は増加することが予想されます。



(2) 使用料収入の見通し

(1)の取扱高の推計を踏まえ、使用料収入は増加することが推計されます。



(3) 施設の見通し

事業開始から52年が経過しているものの、事務所建物及び第2卸売場については法定耐用年数内とされているため、更新は直近の課題となっていません。

ただし、第1卸売場については、法定耐用年数が経過していることから、適正な管理や修繕により可能な限り耐用年数を延ばすことで、設備投資の増加を抑制しています。

(4) 組織の見通し

林業水産課漁政係全2人のうち、卸売市場の管理に関わる職員は1人であり、兼任職員です。

今後も現行の人数を維持することを想定しており、異動に伴い職員が代わってもノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や、共有、研修の充実を図ります。

3. 経営の基本方針

「食の安全」を重視した市場の運営を図り、「公設民営」をベースとしたスキームの構築を目指し、経営基盤の強化を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

事務所建物及び第2卸売場については法定耐用年数内であり、定期的なメンテナンスを実施することとし、法定耐用年数が経過している第1卸売場及び関連設備については、適正な修繕・更新により可能な限り投資増加を抑制します。

② 収支計画のうち財源についての説明

独立採算制の原則に則り、自主財源による経営を維持することを基本に、健全な経営に努めます。また、計画期間における財源の概要は次のとおりです。

(1) 使用料収入

施設使用料収入は、売上高割方式を採用しており、近年の不漁により水揚げ金額が低調に推移していますが、今後、魚類養殖の本格稼働が見込まれるため、水揚状況及び卸売業者の経営状況を勘案し、使用料の割合を再考します。

(2) 繰入金

総務省の繰出基準に基づく金額のみの繰入を基本として行っていますが、近年の不漁の影響により、使用料収入が減少しています。独立採算の原則に沿って、繰出基準に基づく金額のみを一般会計から繰り入れて事業を運営していく予定ですが、今後の水揚状況を勘案した対応とします。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

最小の費用で最大のサービスを提供することにより公共の福祉の増進に資する地方公営企業の本旨に立ち返り、引き続き経費節減を図ります。計画期間における投資以外の経費は次のとおりです。

(1) 職員給与費

職員給与費職員数については、今後も令和元年度の状況が継続するものとして見込んでいます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	現在の公設民営の方式を継続します。
投資の平準化	建物及び設備の改修は計画的に実施します。
広域化	南北約30kmの沿岸海域により漁獲される水産物を取り扱っており、距離的理由からこれ以上の広域化は現実的に困難です。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	水揚状況及び卸売業者の経営状況を勘案し、使用料の割合を再考します。
繰入金	市償還金の充当を基本とし、水揚金額の減少による使用料の減収状況を勘案して支出の有無を判断します。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	施設の維持管理に係る委託費については、引き続き必要最小限にとどめます。
管理運営費	現在の公設民営を継続します。
職員給与費	久慈市魚市場事業特別会計からの職員給与費の支払いは、職員1人6か月分としており、最小限の経費にとどめていることからこれを継続します。
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、経営戦略と実績値の比較を行い、5年を目途に適切な事後検証を行うほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には随時、見直しを行います。
---------------------	--

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		[決 算]	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	7,881	8,548	8,428	8,305	9,041	9,041	10,021	10,021	10,021	10,021	10,021	10,021	10,021
	(1) 営 業 収 益 (B)	5,942	8,052	8,052	8,052	9,032	9,032	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012
	ア 料 金 収 入	5,942	8,052	8,052	8,052	9,032	9,032	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	1,939	496	376	253	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	ア 他 会 計 繰 入 金	1,930	487	367	244									
	イ そ の 他	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	2 総 費 用 (D)	7,881	8,548	8,428	8,305	8,181	8,054	7,924	7,792	7,660	7,532	7,402	7,269	
	(1) 営 業 費 用	6,144	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928	6,928
	ア 職 員 給 与 費	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	1,916	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	(2) 営 業 外 費 用	1,737	1,620	1,500	1,377	1,253	1,126	996	864	732	604	474	341	
ア 支 払 利 息	1,737	1,620	1,500	1,377	1,253	1,126	996	864	732	604	474	341		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	1,737	1,620	1,500	1,377	1,253	1,126	996	864	732	604	474	341		
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)					860	987	2,097	2,229	2,361	2,489	2,619	2,752		
収 益 的 収 支	1 資 本 的 収 入 (F)	6,172	6,290	6,410	6,532	6,657	6,784	6,913	7,045	6,685	6,813	6,943	7,076	
	(1) 地 方 債													
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	6,172	6,290	6,410	6,532	6,657	6,784	6,913	7,045	6,685	6,813	6,943	7,076	
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	6,172	6,290	6,410	6,532	6,657	6,784	6,913	7,045	6,685	6,813	6,943	7,076	
	(1) 建 設 改 良 費													
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	6,172	6,290	6,410	6,532	6,657	6,784	6,913	7,045	6,685	6,813	6,943	7,076	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)														
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)					860	987	2,097	2,229	2,361	2,489	2,619	2,752		

(単位:千円, %)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
積立金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)													
前年度繰上充用金 (M)													
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)						860	987	2,097	2,229	2,361	2,489	2,619	2,752
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)						860	987	2,097	2,229	2,361	2,489	2,619	2,752
実質収支黒字 (P)													
(N)-(O) 赤字 (Q)													
赤字比率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		56.1%	57.6%	56.8%	56.0%	60.9%	60.9%	67.5%	67.5%	69.9%	69.9%	69.9%	69.9%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)		5,942	8,052	8,052	8,052	9,032	9,032	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012	10,012
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
収益的収支分		1,930	487	367	244								
うち基準内繰入金		1,930	487	367	244								
うち基準外繰入金													
資本的収支分		6,172	6,290	6,410	6,532	6,657	6,784	6,913	7,045	6,685	6,813	6,943	7,076
うち基準内繰入金		3,086	3,145	3,205	3,266	3,328	3,392	3,456	3,522	3,342	3,406	3,471	3,538
うち基準外繰入金		3,086	3,145	3,205	3,266	3,329	3,392	3,457	3,523	3,343	3,407	3,472	3,538
合計		8,102	6,777	6,777	6,776	6,657	6,784	6,913	7,045	6,685	6,813	6,943	7,076